

次の歩みを進めるために



東京都葬祭業協同組合
理事長 濱名 雅一

明けましておめでとございます。

今年も壬寅（みずのえとら）にあたり、厳しい冬を越えて芽吹き始め、新しい成長の礎になるという謂れがあります。コロナ感染については新たにオミクロン株が拡大しており、他国の感染状況も鑑みると決して楽観はできません。次の波に備え、今が礎の時間になればよろしいのですが、昨年に引き続き、私も含めて多くの組合員の皆さまが不安な気持ちを拭えないまま新年を迎えたことでしょうか。

昨年は、消費者物価指数の対象項目が見直されました。全582項目となり、その中に「葬儀料」が加わりました。総務省は、「消費者のライフスタイルの変化に対応した」との見解を示していたので、葬儀件数が全国的に増加したことが認知され、葬祭業界の課題とされていた「葬儀費用の明瞭化」が統計を取れる域まで進んだということになります。これで、向こう5年間は総務省が葬儀費用を調査し公表することになるので、大変結構なことではないかと考えています。かつては、日本消費者協会の調査母数の少ない葬儀費用の発表から、「日本の葬儀費用は高い」というレッテルを貼られてしまい、実績との齟齬を解消するべく当組合でも奔走したことを思うと、長年取り組んだ難題がひとつ解決に向かうのではないかと期待しています。

また先日、インターネットニュースに「葬式は、要らない」の著者である島田裕巳氏が昨今の冠婚葬祭事情について寄稿していました。その中で「この10年の間に葬式をめぐる状況は大きく変わった。葬式の簡略化が著しく進んだのだ。それは私自身が予想できなかったことでもある」と記しています。このショッキングな本の題名は、当時マスメディアでも大きく報道され、我々にとっては生業を否定されて死活問題にもなりました。「葬式は、要らない」が出版されたとき、島田氏は確か大学教授だったと記憶していますが、宗教学者として長年の研究成果を上梓（じょうし）しベストセラーになった自著の回想にしては、随分他人事のように記したものだ、と些か拍子抜けしました。

この「予想できなかった」は、時に「想定外」という言葉で耳にすることがあります。大事故が起こったとき、未曾有の自然災害が発生したとき、企業や自治体の代表者は被害状況について「想定外だった」と会見で述べ、目前の惨事を他人事のように受け止めている印象を与えます。確かにコロナ禍が追い打ちをかけた感はありませんが、葬儀の簡略化、小型化の加速は想定外に起こったことではなく、この本の影響が多少なりともあつたはずなのです。とはいえ、私たちは学者の「想定外」に振り回されている場合ではありません。私たちは当事者であり実務家なのです。何があっても前を向いて、次の歩みを進めなければなりません。このかつてない難題を解決するには、組合員をはじめ関連団体の皆様、協賛会の皆様の御支援が大きな力となりますので、本年も倍旧の御指導ご鞭撻の程、よろしくお願ひ申し上げます。